

## 新潟県の経済情勢

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向・基調判断」（2025年6月3日）

県内景気は、原材料高の影響などを受けつつも、持ち直している。  
輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は増加している。  
個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、回復している。  
公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。  
住宅投資は弱めの動きとなっている。  
生産は、横ばい圏内の動きとなっている。  
企業収益は改善の動きがみられる。  
この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。

新潟財務事務所「新潟県の経済情勢報告」（令和7年4月22日）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。  
生産活動は、横ばいの状況にある。  
雇用情勢は、改善しつつある。  
設備投資は、6年度は増加見込みとなっている。  
企業収益は、6年度は減益見込みとなっている。  
企業の景況感は、「下降」超幅が拡大している。  
住宅建設は、前年を上回っている。  
公共事業は、前年を上回っている。

<総括判断>

県内経済は、持ち直している。

前回（7年1月判断）

今回（7年4月判断）

持ち直している。

持ち直している。

<総括判断の要点>

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

## 第四北越リサーチ&コンサルティング（株）

「Monthly マンスリー6月 グラフで見る県内経済」（2025年5月31日）

### 県内経済は、緩やかに持ち直している。

個人消費は持ち直している。一方、生産活動と雇用状況、公共投資は横ばいで推移している。

- ・生産活動は、横ばいで推移している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用は、横ばいで推移している。
- ・設備投資は、増勢が鈍化している。
- ・住宅投資は、下げ止まっている。
- ・公共投資は、横ばいで推移している。

### 生産活動の面では、

・2月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比4.1%低下の92.4となった。出荷指数は前月比横ばいの95.7となった。在庫指数は同2.6%低下の94.3となった。

・化学は通信や車載用などの生産が低水準となっているものの、DX関連の需要拡大による好調な動きから、緩やかに持ち直している。

・食料品は量販店向けが堅調に推移しており、高水準での生産が続いている。

・汎用・生産用・業務用機械は国内の大型建設工事向けなどが堅調である一方、中国など海外向けが不調であり、横ばいで推移している。

・金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などを中心に、弱い動きとなっている。

・12-2月期の3ヵ月平均値でみた在庫循環図では、「在庫積み上がり局面」にある。

(注)在庫循環図:出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

### 個人消費の面では、

・3月の小売業販売額は前年比4.1%増となった。百貨店・スーパーやドラッグストアなどの増加により、2ヵ月ぶりに前年を上回った。

・4月の乗用車(軽含む)新規登録・届出台数は前年比9.4%増となり、4ヵ月連続で前年を上回った。

・普通乗用車の新規登録・届出台数は前年比2.2%減の1,915台となった。

・小型乗用車は前年比4.6%増の1,146台となった。

・軽乗用車は前年比21.9%増の2,747台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

**雇用の面では、**

- ・3月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.44倍となった。前月比0.01ポイント低下し、3ヵ月連続で前月を下回った。
- ・3月の新規求人数（同・実数）は小売業・卸売業やサービス業などが減少し、前年比6.2%減となった。10ヵ月連続で前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。
- ・雇用保険の受給資格決定件数及び受給者実人数は2ヵ月連続で前年を下回った。

**設備投資の面では、**

- ・製造業では、機械の更新や生産性の向上や効率化を目的とした情報化投資が続いているものの、生産能力拡大のための投資が減少し、投資額は前年を下回っている。
- ・非製造業では、小売やサービスで拠点や店舗新設のための投資額が前年を上回っている。一方、建設では前年に土地購入や設備導入など大規模な投資があった反動が出ている。
- ・3月の非居住用建築物着工床面積は前年比24.3%となり、2ヵ月連続で前年を上回った。

**住宅投資の面では、**

- ・3月の新設住宅着工戸数は前年比74.8%増となった。貸家や持家などの増加により、4ヵ月連続で前年を上回った。
- ・持家の着工戸数は前年比36.9%増の597戸となった。
- ・貸家は前年比151.5%増の425戸となった。
- ・分譲は前年比39.7%増の95戸となった。

**公共投資の面では、**

- ・3月の公共工事請負金額は前年比7.5%減となった。県などの発注額が減少し、2ヵ月連続で前年を下回った。
- ・国の機関（国、独立行政法人等）は2ヵ月連続で前年を下回った。
- ・地方の機関（県、市町村）は5ヵ月連続で前年を上回った。

**新潟労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢判断（令和7年5月分）」（6/27 発表）**

県内の雇用情勢は、改善の動きにやや足踏み感がある。引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰などが雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は、1.43倍で、前月比0.07ポイント減少。

新規求人倍率（季節調整値）は、2.09倍で、前月比0.38ポイント減少。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.33倍で、前年同月と同数値。

有効求職者（原数値）は前年同月比2.2%減少、9か月連続減少。

新規求職申込件数（原数値）は前年同月比3.5%減少、2か月連続減少。

雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比3.6%減少し、4か月連続で減少。

受給者実人員は前年同月比3.2%減少し、5か月連続で減少。